

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第15期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045 - 472 - 9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	41,942,749	45,965,241	42,345,207	42,439,166	42,899,424
経常利益	(千円)	1,000,209	1,492,880	1,112,385	1,339,971	1,428,798
当期純利益	(千円)	538,705	980,779	510,755	815,570	684,255
純資産額	(千円)	5,092,346	7,071,444	7,300,627	7,869,481	8,392,014
総資産額	(千円)	15,317,204	15,872,309	15,227,290	14,728,982	15,873,787
1株当たり純資産額	(円)	102,838.30	31,968.56	32,122.49	35,078.17	37,439.99
1株当たり当期純利益金額	(円)	11,182.32	4,501.40	2,302.19	3,673.94	3,108.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	10,495.40	4,359.02	2,278.67	-	-
自己資本比率	(%)	33.25	44.55	47.10	52.43	51.92
自己資本利益率	(%)	11.48	16.13	7.12	10.56	8.57
株価収益率	(倍)	15.56	19.37	16.18	5.49	4.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,060,772	1,966,388	95,105	756,739	1,846,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,334,396	620,640	139,215	87,029	2,646,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,456	182,324	511,995	756,322	746,051
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,335,646	2,494,338	1,771,180	1,856,947	1,802,500
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	293 (253)	331 (420)	335 (596)	378 (669)	391 (725)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

4 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

5 第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

6 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	38,455,409	42,800,301	39,556,625	40,089,796	40,620,200
経常利益 (千円)	527,480	925,307	892,823	1,060,494	1,237,413
当期純利益 (千円)	311,042	633,362	358,244	685,836	602,742
資本金 (千円)	1,046,019	1,591,185	1,601,196	1,601,196	1,601,196
発行済株式総数 (株)	49,702	222,948	225,020	225,020	225,020
純資産額 (千円)	4,518,688	6,150,368	6,098,465	6,532,725	6,971,159
総資産額 (千円)	14,267,197	14,264,555	13,630,553	13,094,612	13,519,433
1株当たり純資産額 (円)	91,253.45	27,804.56	27,314.06	29,674.38	31,665.93
1株当たり配当額 (円)	1,500	500	500	600	700
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(250)	(250)	(350)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,456.56	2,906.89	1,614.76	3,089.52	2,737.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,059.94	2,814.94	1,598.26	-	-
自己資本比率 (%)	31.67	43.12	44.74	49.89	51.56
自己資本利益率 (%)	7.35	11.87	5.87	10.50	8.93
株価収益率 (倍)	26.95	30.00	23.07	6.53	5.48
配当性向 (%)	23.23	17.20	30.96	19.42	25.57
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	248 (204)	286 (403)	287 (583)	326 (650)	333 (704)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

3 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第11期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割及びストックオプションの行使によるものであります。

4 第11期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

5 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第12期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割、第三者割当及びストックオプションの行使によるものであります。

6 第12期の資本金の増加は、第三者割当による増資及びストックオプションの行使によるものであります。

7 第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

8 第13期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

9 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成6年8月 平成6年12月	株式会社ピーシーマーチャンダイズを神奈川県相模原市に資本金1,000万円をもって設立 「パソコン 安い・安心・便利」をコンセプトにコンピュータ専門店PC DEPOT 1号店を横浜市に開店
平成11年4月 平成11年10月	株式会社ピーシーデポコーポレーションに社名を変更 株式会社ケースデンキ（現株式会社ケースホールディングス）とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成11年10月 平成12年1月 平成12年4月	株式をジャスダックに上場 株式会社北越ケースとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 プロバイダー事業を分社、イージェーワークス・ドットコム株式会社（現連結子会社 株式会社イージェーワークス）を横浜市に設立
平成12年8月 平成12年10月	株式会社ビッグ・エスとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 株式会社ミスターマックスと合併で株式会社ピーシーデポマックス（現持分法適用関連会社）を福岡市西区に設立し、同社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成14年4月 平成14年6月	新POS「G3システム」を導入開始 Yahoo!BB、BBphoneの加入手続に関する代理店営業を営む株式会社ピー・ピー・マーケティング（現連結子会社）を横浜市に設立
平成14年7月 平成15年4月	株式会社ピーシーリテールの全株式を取得し、100%子会社化 株式会社ピーシーリテール（連結子会社）を吸収合併
平成15年8月 平成16年4月	株式会社キタムラとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 新ブランド「OZZIO」立上げ、業界初「小売&メーカー」の複合体制を確立
平成16年5月 平成16年6月	西菱電機株式会社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 パソコンクリニック、全国サポート注文開始
平成16年10月 平成17年11月	株式会社オーエー・システム・プラザとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 保守サービス型商品販売スタート
平成18年7月 平成18年11月	「OZZIO StyleVision」オリジナルテレビを発売開始 月額会員制保守サービス「プレミアムサービス」の取扱開始
平成19年3月 平成19年7月	株式会社イージェーワークス（現連結子会社）プライバシーマークを取得 株式会社キタムラと合併で株式会社キタムラピーシーデポ（現持分法適用関連会社）を高知県高知市に設立
平成20年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年8月	アップル販売を強化、アップル社と販売協力体制で技術サービスを中心に全店で順次展開 株式会社ケースホールディングスと業務提携の基本合意を締結 オリジナルブランド「OZZIO」でスリムデスクトップ全5モデルを発売 湘南台店（神奈川県）を開店 株式会社ケースホールディングスより北関東（栃木県、茨城県）の「PC DEPOT」4店舗譲受け、直営開始
平成20年9月 平成20年10月	板橋志村店を閉店 鎌ヶ谷店（千葉県）を開店 青梅店を増床、平和台店をリニューアルオープン 本社移転（移転先：横浜市港北区新横浜三丁目1-9 アリーナタワー7階）
平成20年11月	足利店（栃木県）を開店（日本最大級、1,000坪） 岡山本店（岡山県、株式会社キタムラピーシーデポ運営）を開店
平成21年3月	株式会社イージェーワークス（連結子会社）が株式会社ISAOより法人向けISP事業の営業権を取得

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング）及び関連会社2社（株式会社ピーシーデポマックス、株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのPCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) パソコン等販売事業

当社は、主としてホームユーザー向けにパーソナルコンピュータ、同関連商品及び技術サービス販売を主たる業務とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しており、取扱商品はパソコン本体、周辺機器、ネットワーク機器、モバイル機器、AV機器等のほか、中古品の買取り・再生・販売や各種技術サービス・インフラ環境販売等であります。

店舗数は、平成20年8月にフランチャイズ店として株式会社ケースホールディングスが運営をしていた4店舗を取得したため、当社のドミナントエリアが北関東まで拡大しました。平成21年3月31日現在、「PC DEPOT」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で直営店40店舗、東北、中部、四国、九州地方にてフランチャイズ店21店舗を展開しております。

併せて、当社が家電量販店舗内に14店舗出店していた「パソコンクリニック（パソコンの技術サービスカウンター店舗）」を、株式会社ケースホールディングスが運営するフランチャイズ方式に切換え、さらに出店しております。当連結会計年度末において「パソコンクリニック」のフランチャイズ店は21店舗となっております。

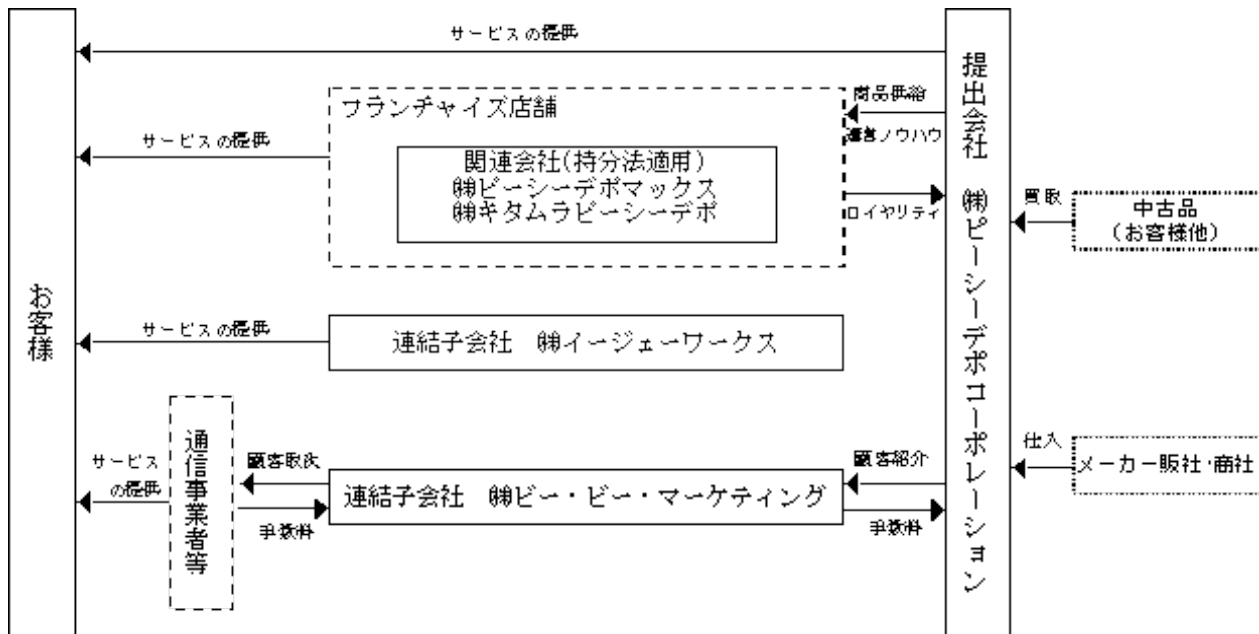
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

(2) インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスがインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を、株式会社ビー・ビー・マーケティングがYahooBB!等の加入手続きに関する代理店事業をそれぞれ営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワーク ス(注2)	横浜市港北区	211,068	インターネット サービスプロバイ ダー事業	94.2	会員の取次ぎ 課金システム委託 固定資産賃貸
(連結子会社) 株式会社ピー・ビー・マー ケティング	横浜市港北区	100,000	ヤフーBB関連 サービスの加入手 続きに関する代理 店事業	65.0	ヤフーBB関連 サービス等加入取 次代行
(持分法適用関連会社) 株式会社ピーシーデポマッ クス	福岡市西区	240,000	パソコン、同関連 商品小売業	36.8	商品の供給、運営 ノウハウの提供 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシー デポ	高知県高知市	310,000	パソコン、同関連 商品小売業	40.0	商品の供給、運営 ノウハウの提供 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パソコン等販売事業	333 (704)
インターネット関連事業	58 (21)
合計	391 (725)

(注) 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
333 (704)	31.3	5年0ヶ月	4,284

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の乱高下に加え、昨年来の米国発の金融危機により世界的に景気が後退した影響から、輸出の減少に加え、雇用調整や人件費抑制等、景気の後退が本格化してまいりました。

小売業におきましては、国内景気の後退の影響により景況感の悪化や将来への不安から、「堅実消費」から「生活防衛消費」とさらに厳しさを増しております。

パソコン業界につきましては、全体的に単価の下落は進んでいるものの昨年の夏に5万円以下の低価格パソコン（ミニノートパソコン/通称：5万円パソコン）が発売され、人気商品の一つとなっております。加えて、大画面のデスクトップパソコンや高性能パソコンも単価の下落からお買い得感が増しました。

こうした環境下、当社においてもこの低価格パソコンやお買い得感が増した商品の品揃えと販売を強化しました。その結果、パソコンの販売台数が増加し、前年同期比台数ベースで129.5%となりました。併せて大画面モニタ、メモリ、ハードディスクといった周辺機器や関連する技術サービスも堅調に推移し、いわゆる「販売台数増効果」が第2四半期より徐々に現われ、下期はその傾向が継続をしました。

サービス面におきましては、「地域のお客様の困った」を解決するために技術サービスを強化し、当社の強みを活かして周辺機器との対応確認や有害サイト遮断設定など、技術サービスと連携したパソコン販売を強化し、ソリューション販売を積極的に展開いたしました。また、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）では、5万円パソコンに対応したサービスを開始するなど会員獲得に努め、当連結会計年度末では同サービスの会員数は95,000人となりました。

店舗展開につきましては、新規に3店舗（神奈川県、千葉県、栃木県）を開店し、9月に1店舗閉店しました。栃木県に出店した足利店は郊外型パソコン専門店としては日本最大級、1,000坪の店舗です。既存店においても青梅店を500坪に増床し、大型店化をすすめました。

同年8月には、フランチャイズ店として株式会社ケースホールディングスが運営していた北関東4店舗を取得し、直営化しました。フランチャイズ店につきましては、11月に岡山県に初めて出店をいたしました（株式会社キタムラピーシーデポ運営）。この結果、当連結会計年度末における「PC DEPOT」の店舗数は直営店40店舗、フランチャイズ店21店舗、合計61店舗となりました。

また、8月より家電量販店がインショップ方式によるフランチャイズ展開をしております「パソコンクリニック（パソコン技術サービスカウンター店舗）」は新規に7店舗出店し、当連結会計年度末における「パソコンクリニック」の店舗数は21店舗となりました。

インターネット関連事業におきましては、株式会社イージェーワークスが平成20年6月に関西ブロードバンド株式会社、その他3社、合計4社からISP事業の営業権を譲受け、プロバイダー会員の増加を図りました。その一方で、景気の減速感から企業における投資が抑制され法人需要は、減少いたしました。また、株式会社ピー・ピー・マーケティングにおきましては商品力が低下し、苦戦が続きました。

ピーシーデポグループとしては、10月にグループ会社とコールセンターの集約並びに内部統制の強化を目的として本社を移転し、経営効率の改善を図りました。

以上の結果、当社グループ売上高は428億99百万円（前年比1.1%増）、営業利益は12億59百万円（同2.5%増）、経常利益は14億28百万円（同6.6%増）、当期純利益は6億84百万円（同16.1%減）となりました。フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は、589億59百万円となりました。

なお、昨年は特別利益として投資有価証券の売却等により3億63百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は18億2百万円と前年度末に比べ54百万円減少、前年度は85百万円の増加でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払7億29百万円がありましたが税金等調整前当期純利益13億18百万円、たな卸資産の減少額6億26百万円、減価償却費4億13百万円により18億46百万円増加しました。前年度は7億56百万円の増加でした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出22億42百万円、敷金保証金等への支出4億28百万円により26億46百万円減少しました。前年度は87百万円の増加でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億54百万円がありましたが、借入金の増加9億11百万円により7億46百万円の増加となりました。前年度は7億56百万円の減少でした。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	10,776,863	34.1	10,888,907	36.0
	モニタ	1,185,613	3.8	1,328,470	4.4
	プリンタ	1,224,733	3.9	1,002,811	3.3
	周辺機器	9,996,650	31.6	9,848,375	32.6
	アクセサリ・サプライ	3,536,541	11.2	3,423,320	11.3
	ソフト	1,486,312	4.7	1,163,032	3.8
	OA機器・中古品・その他	3,380,619	10.7	2,590,479	8.6
	商品仕入高計	31,587,334	100.0	30,245,396	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品別売上高

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	10,159,454	23.9	10,180,938	23.7
	モニタ	1,300,261	3.1	1,549,086	3.6
	プリンタ	1,158,134	2.7	942,013	2.2
	周辺機器	11,358,212	26.8	12,444,711	29.0
	アクセサリ・サプライ	4,604,335	10.9	4,747,433	11.1
	ソフト	1,811,853	4.3	1,512,706	3.5
	OA機器・中古品・その他	4,301,872	10.1	3,975,416	9.3
	商品売上高計	34,694,124	81.8	35,352,304	82.4
	ロイヤリティー他収入	515,344	1.2	562,220	1.3
	技術サービス・手数料売上高	4,130,997	9.7	4,420,938	10.3
計	39,340,466	92.7	40,335,463	94.0	
インターネット関連事業	3,098,700	7.3	2,563,960	6.0	
合計	42,439,166	100.0	42,899,424	100.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は16,060,482千円であり、上記直営店売上高との商品売上高合計額は58,959,906千円であります。

なお、直営店及びフランチャイズ店の「商品売上高合計額」の商品別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	14,729,228	27.9	14,452,212	28.6
モニタ	2,109,661	4.0	2,161,930	4.3
プリンタ	1,887,440	3.6	1,388,762	2.7
周辺機器	17,735,243	33.6	17,833,137	35.3
アクセサリ・サプライ	6,895,718	13.1	6,792,283	13.4
ソフト	2,829,918	5.4	2,256,534	4.5
OA機器・中古品・その他	6,552,898	12.4	5,640,386	11.2
商品売上高計	52,740,111	100.0	50,525,246	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		期末店舗数	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数	金額(千円)	構成比(%)
パソコン等販売事業	神奈川県・静岡県	11	12,212,235	35.2	12	11,615,650	32.9
	東京都・千葉県	15	13,864,506	40.0	15	13,682,431	38.7
	埼玉県・群馬県	8	8,089,922	23.3	8	7,395,943	20.9
	茨城県・栃木県	-	-	-	5	2,658,279	7.5
	鹿児島県	-	527,459	1.5	-	-	-
	商品売上高計	34	34,694,124	100.0	40	35,352,304	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 鹿児島店は、前連結会計年度の平成19年10月まで当社直営店でした。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 店舗網の拡大

パソコンの世帯普及率が80%となり、パソコンが日用品化しており、お客様のニーズも多様化しているため、当社は、「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「パソコンクリニック」のフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用していただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

(2) 単価の下落

当連結会計年度、パソコンの平均単価は、約2割下落いたしました。次期連結会計年度も5～10%程度は下落するものと想定しております。また同様に、周辺機器や技術サービスも単価が下がるものと思われ、それに対応するため、インターネットに接続する商品を積極的に取り入れるなど新しいジャンルを検討し、技術サービスについては、ちょっとしたサービスを低額料金にて提供することを飛躍的に拡大する予定です。また同時にデータ系を取り扱う設備投資を第2四半期に行いオペレーションコストを低下させるなどの取り組みを行う予定です。

(3) 店舗の安全運営

昨今、わが国では回転ドアの事故やエレベーター事故等、店舗内にてお客様の事故が増加しております。また、店舗数や社員数が増加すると事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社内に「サイバーセキュリティセンター（店舗危機管理室）」を設置し、全国の店舗の「店舗巡回」（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）を実施しております。安全の確保には「コストより安全を第一」と考え店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

(4) サービス商品の拡大

安心してパソコンを利用していただくためにサービス体制の充実を図るとともに、「お客様の困った」を解決するサービスを引き続き商品化いたします。また、継続してメンテナンスをご要望されるお客様に対し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）のサービスメニューを拡大することで、地域に必要なサービスを提供する店舗となるように努めてまいります。

(5) フランチャイズの管理

「PC DEPOT」に加え、平成20年8月より「パソコンクリニック」のフランチャイズを事業化し、その管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「パソコンクリニック」全店舗の監査を強化することで対処してまいります。

(6) 出店費用の増加

当社は、今後もドミナント方式により関東圏を中心に店舗展開を行ってまいります。従来、当社の売場面積は平均300坪でしたが、新規出店を中心に大型店化を推進しております。大型化に伴う家賃の増加、人件費の増加等の発生が懸念されますが、コスト構造の改善を図ることで販売管理費の増加を抑制してまいります。

(7) 店舗拡大に伴う人材の確保

企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業種・異業態間競争など、引き続き楽観視できない環境が続くものと思われ、

また、店舗拡大に伴い、特に販売員や技術者の人材確保が重要課題であります。アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 業績について

パソコン販売について

当社の主力商品であるパソコンは、世帯普及率が80%を超え、「買い替え」・「買い増し」による販売増が見込まれます。しかしながら、パソコンの平均単価の大幅な下落が続く場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社の主要事業は、パソコン総合専門店の運営であり、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術メンテナンス・サポートの提供により、家電量販店と差別化を行っております。また、家電量販店に接近して出店することにより相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体の販売では、競合他社が大幅な低価格販売を行った場合には、単価下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

子会社の業績について

当社の子会社の内1社は、インターネットプロバイダー事業を主としております。万が一、プロバイダーの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社は、フランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

自社ブランド商品について

当社ブランドの「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用して、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

(2) 出店について

新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

閉店について

当社は市場競争状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借について

当社店舗は、建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

フランチャイズ店との出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店出来ない場合があります。

出店に関する法的規制について

当社は、店舗の新規出店を行う際に大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合があります。なお、現時点で法的規制は受けておりません。

<大規模小売店舗立地法の概要>

趣旨

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めたものです。

概要

- 1) 対象となる大型店は、売場面積1,000平方メートル超のものです。
調整対象は、地域社会との調和・地域づくりに関する以下の事項です。
 - イ) 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他）
 - ロ) 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- 2) 本法の運用主体は都道府県、政令指定都市です。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保しています。

(3) 事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。

しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

携帯電話やテレビへのパソコン機能追加について

パソコンの世帯普及率は80%を超えて、さらに「買い替え」・「買い増し」の需要により国内パソコン出荷台数は増加しております。しかしながら最近では、若年層を中心に携帯電話からインターネットを利用する人が増加する傾向にあります。また、テレビによるインターネット接続も増加傾向にあります。

こうしたことにより、パソコンの販売台数が減少する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

技術メンテナンス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループは、パソコン・インターネット・データの安全性向上に努めており、「パソコンクリニック」において技術メンテナンス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「月額会員制保守サービス商品（プレミアムサービス）」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウィルスが発生する可能性があります。

その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用が発生し、あるいはウィルスの発生等により月額会員制保守型サービス商品（プレミアムサービス）の会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

MVNOについて

通信回線業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信業者）を平成21年4月より行っております。当社には一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供いたしております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービス料の売上が減少し、その場合には当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

サービス商品開発の遅延について

当社グループは、技術メンテナンス・サービスや保守サービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し提供しております。こうしたサービス商品の開発及び提供が遅れることにより、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理を

するサービスを提供しております。その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。

これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

次期OS「Windows 7」の販売遅延について

主要事業であるパソコン等販売事業における主要商品のパソコンは、株式会社マイクロソフト社のWindows機であり、その基本OSであるWindowsの新バージョン発売は大きな要素であり、その遅延や中止は一定の販売減やコスト増を招く可能性があります。

(4) システムの障害等について

地震などの自然災害やコンピュータウィルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。また、当社にて提供している「月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）」や子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) ブランドについて

当社は、パソコン等関連商品及び技術サービスを提供するフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法令遵守について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。法務・適正審査部を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しています。

当社の店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）のコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取扱は厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 企業買収（M & A）について

当社グループは、パソコン等の販売に加え、無料診断をはじめとした技術メンテナンス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、又は役員や社員の死亡・負傷による欠員が発生した場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 新型インフルエンザの国内発生について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザが世界的に大流行する（パンデミック）可能性があります。日本国内において、感染者が増加し危機レベルが上がった場合には、運営する店舗の減少もしくは全店営業中止となる可能性があります。

子会社においても一定期間、事業継続が困難となる可能性があり、そうした場合には当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11) 役員について

代表者が保有する株式について

当社の代表取締役社長野島隆久は、発行済株式総数に対し、46.9%（平成21年3月期末時点）を保有しており、当社社長に万が一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され、株価形成に影響が出る場合があります。

代表の親族について

当社の代表取締役社長野島隆久は、株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）の取締役兼代表執行役社長野島廣司氏の実弟であり、かつ同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと当社及び同社グループとの間には、取引関係は一切ありません。

(12) ストック・オプションと株式の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、並びに従業員に対し、新株予約権方式によりストックオプションを付与しております。ストックオプションが行使されれば、1株当たりの株式の価値は希薄化します。

さらに、当社の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション（甲）はフランチャイジー（乙）に対して、甲が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を用いて統一した企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と支援のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品は原則として甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売する。
契約期間	契約成立日より満2～4年間とする。期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より解約の申し入れがない場合は更に2～4年間延長され、以後も同様とする。

(2) 営業譲受契約

当社は、株式会社ケーズホールディングスより、PC DEPOT 4店舗の運営を譲受けることとし、平成20年8月1日に実施しました。事業の取得原価は610百万円です。

当社子会社株式会社イージェーワークスは、関西ブロードバンド株式会社より、インターネットサービスプロバイダーに属する事業（「U-Broad.jp」他）を譲受けることとし、平成20年6月30日に実施しました。事業の取得原価は276百万円です。

当社子会社株式会社イージェーワークスは、株式会社AIカンパニーより、インターネットサービスプロバイダーに属する事業（「Momoたろうインターネットクラブ」他）を譲受けることとし、平成20年10月20日に実施しました。事業の取得原価は76百万円です。

(3) 吸収分割契約

当社子会社株式会社イージェーワークスは、株式会社大和生研より、インターネットサービスプロバイダーに属する事業（「117net」）を吸収分割により譲受けることとし、平成20年10月30日に実施しました。事業の取得原価は37百万円です。

当社子会社株式会社イージェーワークスは、株式会社ラットより、ホスティングサービスに属する事業（「Net Platz」）を吸収分割により譲受けることとし、平成21年1月23日に実施しました。事業の取得原価は42百万円です。

当社子会社株式会社イージェーワークスは、株式会社ISAOより、インターネットサービスプロバイダーに属する事業（「ISAO接続サービス」他）を吸収分割により譲受けることとし、平成21年3月31日に実施しました。事業の取得原価は700百万円です。なお、本取得原価につきましては、譲受け後3ヶ月間に退会したプロバイダー会員数により相当の金額を差し引く契約を締結しております。

(4) 営業譲渡契約

当社は、株式会社ケーズホールディングスに、「パソコンクリニック」14店舗の運営を譲り渡すこととし、平成20年8月1日に実施しました。事業の譲渡金額は28百万円です。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は91億56百万円（前連結会計年度末は98億64百万円）となり、7億7百万円減少しました。主な理由は在庫圧縮によるたな卸資産の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は67億17百万円（前連結会計年度末は48億64百万円）となり18億52百万円増加しました。主な要因は子会社によるプロバイダー事業の営業権取得等により無形固定資産が10億34百万円増加、3店舗の開店、4店舗の営業譲受け及び本社移転等により有形固定資産が4億95百万円増加、敷金及び差入保証金の増加1億75百万円、株式会社キタムラピーシーデポの増資の引受等により投資有価証券が53百万円増加等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は56億87百万円（前連結会計年度末は57億34百万円）となり46百万円の減少となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17億94百万円（前連結会計年度末は11億25百万円）となり6億69百万円の増加となりました。主な要因は3店舗の開店、4店舗の営業譲受け及び子会社によるプロバイダー事業の営業権取得等による長期借入金の増加6億43百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は83億92百万円（前連結会計年度末は78億69百万円）となり5億22百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当グループの連結売上高は、前連結会計年度と比較して1.1%増収の428億99百万円となりました。

パソコン等販売事業は、前連結会計年度と比較して2.5%増収の403億35百万円となりました。既存店売上高は単価下落の影響を受け前年比90.8%となりましたが、客数は既存店前年比100.6%と前年を維持しました。既存店の売上高は減少しましたが、新店等6店舗の増加により増収となりました。インターネット関連事業は、株式会社ピー・ピー・マーケティングにおきまして商品力が低下したことにより、前連結会計年度と比較して17.3%減収の25億63百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比較して9.9%増益の106億85百万円となりました。売上総利益率は、第2四半期からのパソコン販売台数増に伴い大画面モニタ、メモリ、ハードディスクといった周辺機器や技術サービスが堅調に推移したこと、在庫の新旧入替を早期から取り組んだ結果、前連結会計年度と比べて2.0ポイント増加の24.9%となりました。

(営業利益)

営業利益は、新規開店、北関東4店舗の譲受けや設備投資増により販売管理費は増加しましたが、売上総利益率の改善等で前連結会計年度と比較して2.5%増加の12億59百万円となりました。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度と比較して27.5%増加の3億32百万円となりました。主な要因は賃貸収入の増加ですが、増加分は営業外費用の賃貸費用増加と相殺されるものです。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度と比較して8.7%増加の1億63百万円となりました。主な要因は賃貸費用の増加ですが、増加分は営業外収益の賃貸収入増加と相殺されるものです。

(経常利益)

経常利益は、売上総利益率が前連結会計年度と比べ2.0ポイント改善したことが大きく起因し、前連結会計年度と比較して6.6%増加の14億28百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度と比較して6百万円減少して1億10百万円となりました。前連結会計年度には減損損失が58百万円ありましたが当連結会計年度には減損損失対象の資産は無く、固定資産廃棄、本社移転費用及びたな卸資産の収益性低下に基づく評価損の発生がありましたが、特別損失合計では前連結会計年度と比較して減少する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] の1 [業績等の概要]」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の18億56百万円に対して54百万円減少し、18億2百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、首都圏でのドミナント展開による販売拠点を拡大しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は13億18百万円であり、事業セグメントの設備投資等については次のとおりであります。なお、設備投資等には出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金を含んでおります。

(1) パソコン等販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、3店舗の開店、4店舗の営業譲受け及び本社移転等で、総額12億48百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) インターネット関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は本社移転で総額70百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県及び静岡県で40店舗を運営しております。その内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他	合計	
本部 (横浜市港北区ほか)	パソコン等販 売事業	統括業務施設 情報通信設備 福利厚生設備	70,053	410	1,100 (2)	586,089	317,666	975,321	68
東名川崎店 (川崎市宮前区)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,358	-	-	45,208	3,007	53,574	8
東府中店 (東京都府中市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,438	-	-	10,336	4,195	16,970	6
港北本店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	13,434	-	-	92,150	8,715	114,300	10
大和GREAT CENTER (神奈川県大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	9,661	-	-	50,000	5,943	65,605	6
新横浜GREAT CENTER (横浜市港北区)	パソコン等販 売事業	販売設備	27,703	-	-	71,487	6,560	105,751	7
調布本店 (東京都調布市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,680	-	-	60,112	3,701	66,493	6
日吉GREAT CENTER (川崎市中原区)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,228	-	-	65,000	894	72,123	6
港南店 (横浜市港南区)	パソコン等販 売事業	販売設備	177	-	-	48,000	590	48,768	4
横浜本店 (横浜市西区)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	30,000	33,147	63,147	6
メルクス新習志野店 (千葉県習志野市)	パソコン等販 売事業	販売設備	4,897	-	-	64	4,857	9,819	6
越谷店 (埼玉県越谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,907	-	-	30,300	1,081	37,288	9
所沢店 (埼玉県所沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,934	-	-	38,675	6,533	52,143	7
西馬込店 (東京都大田区)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,465	-	-	22,453	505	24,424	4
西新井店 (東京都足立区)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,217	-	-	78,908	9,771	95,896	6
花小金井店 (東京都小平市)	パソコン等販 売事業	販売設備	628	-	-	44,937	4,304	49,869	9

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他	合計	
平和台店 (東京都練馬区)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,210	-	-	71,832	2,355	76,398	6
碑文谷店 (東京都目黒区)	パソコン等販 売事業	販売設備	827	-	-	20,180	2,933	23,941	6
新座店 (埼玉県新座市)	パソコン等販 売事業	販売設備	22,216	-	-	29,405	1,510	53,131	8
ふじみ野店 (埼玉県大井町)	パソコン等販 売事業	販売設備	3,727	-	-	76,936	4,961	85,625	5
東大和店 (東京都東大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,908	-	-	102,864	1,353	106,126	10
船橋店 (千葉県船橋市)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	43,000	24	43,024	5
坂戸店 (埼玉県坂戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	18,045	-	-	20,000	1,040	39,086	7
太田店 (群馬県太田市)	パソコン等販 売事業	販売設備	287,635	-	-	100,000	7,168	394,804	9
鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	パソコン等販 売事業	販売設備	497	-	-	91,564	1,241	93,303	6
辻堂店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	0	-	-	24,000	1,372	25,372	7
横須賀店 (神奈川県横須賀市)	パソコン等販 売事業	販売設備	9,137	-	-	22,500	7,427	39,065	6
松戸店 (千葉県松戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	110,275	-	102,000 (824)	25,000	1,570	238,845	10
三島店 (静岡県三島市)	パソコン等販 売事業	販売設備	130,561	-	-	63,178	6,704	200,445	10
三鷹店 (東京都三鷹市)	パソコン等販 売事業	販売設備	107,726	-	-	31,160	11,263	150,149	5
センター北店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	11,070	-	-	20,126	6,073	37,269	4
青梅店 (東京都青梅市)	パソコン等販 売事業	販売設備	7,328	-	-	242,354	19,723	269,406	7
湘南台店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,994	-	-	124,950	14,994	146,939	6
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	246,252	-	-	23,239	18,765	288,257	7
足利店 (栃木県足利市)	パソコン等販 売事業	販売設備	109,471	-	-	65,250	38,476	213,198	8
小山本店 (栃木県小山市)	パソコン等販 売事業	販売設備	4,833	-	-	20,000	129,828	154,661	3
土浦GREAT CENTER (茨城県土浦市)	パソコン等販 売事業	販売設備	8,222	-	-	39,000	5,994	53,217	6
水戸店 (茨城県水戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	10,468	-	-	22,920	1,977	35,365	5
東海店 (茨城県那珂郡)	パソコン等販 売事業	販売設備	306	-	-	6,420	2,395	9,122	4
熊谷店 (埼玉県熊谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	26,691	-	-	30,000	4,960	61,651	8
富里インター店 (千葉県富里市)	パソコン等販 売事業	販売設備	24,584	-	-	9,000	8,370	41,955	7
合計			1,315,785	410	103,100 (826)	2,598,603	713,965	4,731,864	333

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用及び建設協力金であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗什器等	3～6年	39,751	30,590	所有権移転外ファイナンス ・リース
POSシステム等	5年	8,480	-	所有権移転外ファイナンス ・リース

3 土地及び建物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は114,138千円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他		合計
株式会社イージェー ワークス	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	8,073	-	-	-	191,312	199,386	54
株式会社ピー・ピー ・マーケティング	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	-	-	-	22	44	66	4
合計			8,073	-	-	22	191,357	199,453	58

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

平成21年3月31日現在で決定している重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(仮称)PC DEPOT 若葉台 店	パソコン等 販売事業	販売設備	330,000	105,228	自己資金及 び借入金	平成20年4月	平成21年8月

国内子会社

平成21年3月31日現在で決定している設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

平成21年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

平成21年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,020	225,020	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	55	55
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,500 資本組入額 41,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	364	364
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,456	1,456
新株予約権の行使時の払込金額（円）	87,710	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 87,710 資本組入額 43,855	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	35,703	49,702	-	1,046,019	-	1,313,423
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)2	2,098		42,888		42,887	
平成17年5月16日 (注)3	4,560	222,948	501,600	1,591,185	501,600	1,858,589
平成17年9月20日 (注)4	164,820		-		-	
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)5	3,866		43,566		43,566	
平成18年4月1日～平成19年3月31日 (注)6	2,072	225,020	10,011	1,601,196	10,009	1,868,598

- (注)1 平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。
- 2 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
 - 3 第三者割当増資による増加であります。
主な割当先はジェイ・ブリッジ株式会社、有限会社J活性化ファンドI2005他で発行価格は220,000円、資本組入額は110,000円です。
 - 4 平成17年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。

- 5 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 6 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	35	9	7	3,640	3,705	-
所有株式数 (株)	-	15,138	85	6,582	15,510	28	187,677	225,020	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.73	0.04	2.93	6.89	0.01	83.40	100.00	-

(注) 1 自己株式4,873株は「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野島 隆久	神奈川県相模原市	105,566	46.9
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA,USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,942	3.5
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,572	2.5
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,973	2.2
野島 絹代	神奈川県相模原市	4,845	2.2
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ノントックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE,LONDON,U.K (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,406	1.5
P C M従業員持株会	横浜市港北区新横浜3-1-9	2,689	1.2
野島 佳子	神奈川県相模原市	2,400	1.1
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	2,377	1.1
加藤 修一	茨城県水戸市	2,200	1.0
計	-	141,970	63.1

(注) 上記のほか、自己株式が4,873株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,873	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,147	220,147	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	220,147	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	4,873	-	4,873	2.17
計	-	4,873	-	4,873	2.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成17年6月23日決議

付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役1
	当社従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成21年5月31日時点の人数を記載しております。

平成17年6月23日決議

付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役及び当社子会社取締役 -
	当社従業員176
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成21年5月31日時点の人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,873	-	4,873	-

3【配当政策】

当社は、株主様への適正な利益配当を重要な経営課題の一つとしてとらえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり700円の配当（うち中間配当350円）を実施することを決定いたしました。この結果、第15期の配当性向は22.5%（連結）となります。

当社といたしましては、店舗網の強化と効率化をさらに推進し、技術サービスの充実を図ることで、初心者から上級者までのお客様に喜んでいただけるよう「安い、安心、便利、親切」を提供していくことが、当社の長期的な成長維持に不可欠の要素であると認識しておりますので、内部留保金につきましては、これからの事業展開のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づく取締役会決議により、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成20年11月4日取締役会決議	77,051	350
平成21年5月12日取締役会決議	77,051	350

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	445,000	374,000 159,000	87,300	49,500	23,000
最低（円）	171,000	175,000 64,200	32,400	19,980	10,300

（注）1 上記株価は暦月ベースで記載しております。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	15,990	13,510	12,010	12,650	14,000	17,310
最低（円）	10,300	11,500	11,110	11,600	11,780	12,800

（注）1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		野島 隆久	昭和34年8月20日生	昭和57年4月 平成4年4月 平成6年8月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年7月	有限会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 株式会社ノジマ常務取締役販売推進部担当 当社代表取締役社長(現任) イージェーワークス・ドットコム株式会社(現株式会社イージェーワークス)代表取締役 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役副会長 株式会社インターネット・サービスパートナーズ代表取締役 株式会社ビー・ビー・マーケティング代表取締役 株式会社オーエー・システム・プラザ取締役 横河キューアンドエー株式会社取締役(現キューアンドエー株式会社) 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 株式会社キタムラピーシーデポ取締役(現任)	(注)4	105,566
常務取締役	総務・人事本部長	酒井 茂彦	昭和29年1月6日生	昭和56年9月 平成7年9月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年9月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年7月	三谷商事株式会社入社 株式会社ピーシーリテール代表取締役 当社執行役員営業本部長 株式会社イージェーワークス取締役 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 当社専務取締役営業本部長 株式会社バリユースペース取締役 株式会社イージェーワークス代表取締役 当社取締役 横河キューアンドエー株式会社(現キューアンドエー株式会社)監査役 株式会社ピーシーデポマックス監査役 当社専務取締役第二開発部長 当社常務取締役第二開発部長 当社常務取締役総務・人事本部長(現任)	(注)4	1,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	店舗運営部長	瀧松 謙至	昭和38年4月18日生	昭和60年4月 平成6年10月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月	株式会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 当社入社 営業マネージャー 当社取締役営業部セールスセクション担当 当社取締役営業部長 当社取締役Web営業開発部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役第一営業部長 当社取締役法人営業部長 当社取締役第一営業担当部長 当社執行役員パートナー営業部長 当社執行役員パートナー営業部長兼CLIP事業部長 当社取締役パートナー営業部長兼CLIP事業部長 当社取締役渉外・パートナーアライアンス本部長 株式会社ピーシーデポマックス取締役(現任) 株式会社キタムラピーシーデポ取締役(現任) 当社取締役店舗運営部長(現任)	(注)4	1
取締役	経理・財務本部長	羽江 三世士	昭和27年1月27日生	昭和45年3月 平成17年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 経理部長代理 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理・財務本部長(現任)	(注)4	-
取締役	法務・適正審査部長	須藤 直久	昭和34年6月4日生	昭和53年4月 昭和55年10月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年5月	有限会社第一中央商会入社 小松相模原工業株式会社(現コマツ東京)入社 当社顧問 当社取締役管理・統制部長 当社取締役法務・適正審査部長(現任)	(注)4	-
取締役		高山 秀廣	昭和22年1月20日生	昭和45年4月 昭和49年9月 平成4年5月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年6月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 桐蔭横浜大学大学院法務研究科講師(現任) 株式会社コナカ監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		井澤 秀昭	昭和39年1月18日生	平成12年10月 平成14年10月 平成21年6月	司法試験合格 弁護士登録 日本大通り法律事務所入所(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		明石 榮三	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	野村證券株式会社入社 信金キャピタル株式会社代表取締役社長 当社監査役 株式会社イージェーワークス監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	200
監査役		小野田 雅夫	昭和11年5月21日生	昭和34年4月 昭和57年9月 平成8年3月 平成13年7月 平成13年12月 平成20年6月	日本ゼオン株式会社入社 有限会社紀伊商会取締役社長 株式会社竹中パートナーズ専務取締役 当社常勤監査役 株式会社インターネット・サービスパートナーズ監査役 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成12年7月 平成19年2月 平成21年6月	北越電機商会入社 株式会社北越電機(現株式会社北越ケース)専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ケースホールディングス取締役(現任) 株式会社北越ケース代表取締役会長(現任)	(注)5	60
計							106,867

(注)1 取締役高山秀廣及び井澤秀昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役明石榮三、監査役小野田雅夫及び山本邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上級執行役員狭山本店上級店長島野孝之、上級執行役員財務部長篠崎和也、執行役員三島店上級店長奈良一弘、執行役員社長室長松尾裕子、執行役員商品営業本部長齋藤秀樹及び執行役員クリニック営業部長青木正一で構成されております。

4 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
須藤 直久	昭和34年6月4日生	昭和53年4月 有限会社第一中央商会入社 昭和55年10月 小松相模原工業株式会社(現コマツ東京)入社 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役管理・統制部長 平成21年5月 当社取締役法務・適正審査部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

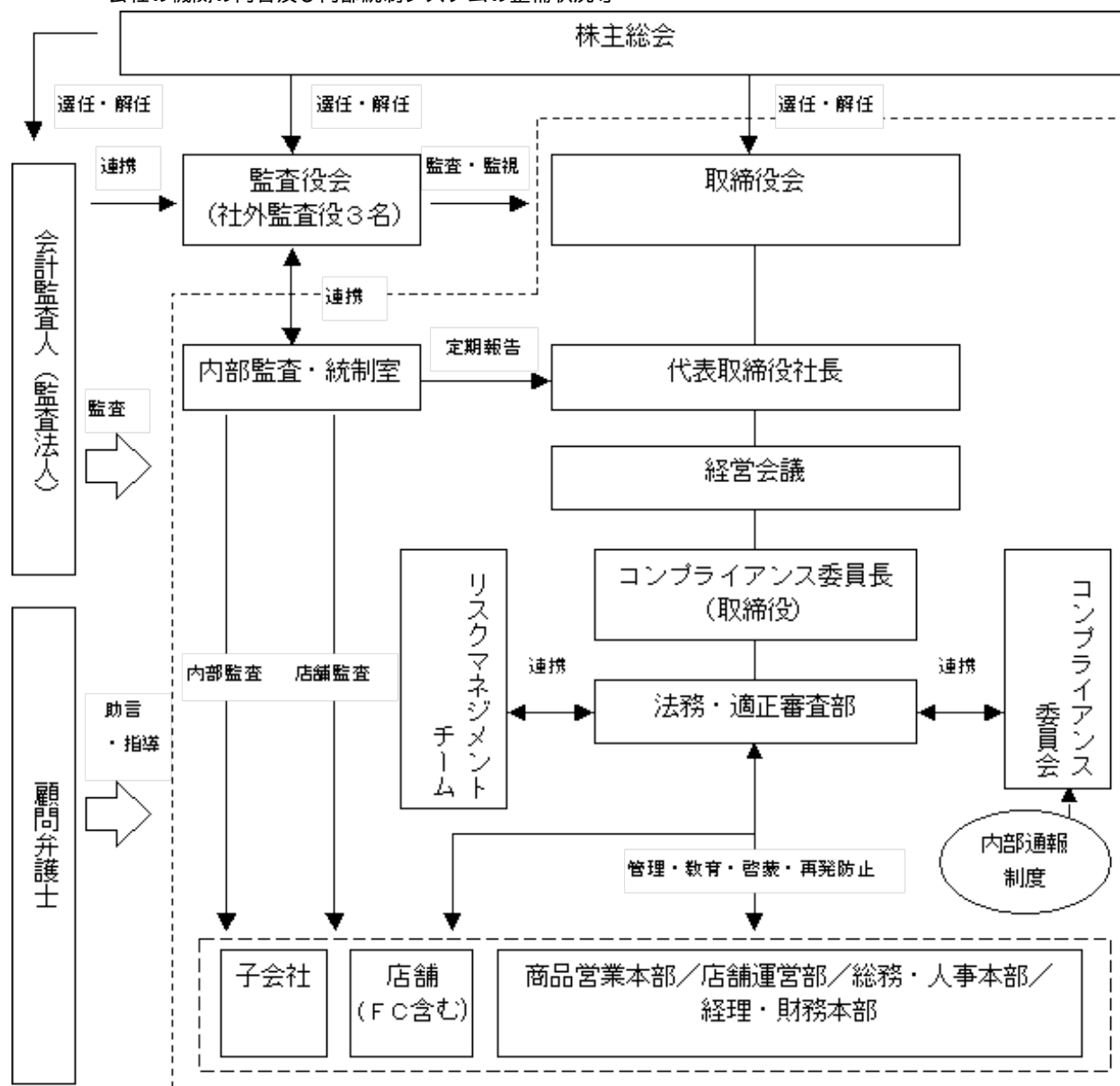
経営上の最高意思決定機関であります取締役会につきましては、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会や電磁的取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を採用しております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議等重要な会議には出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査・統制室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性について確認及び財産の状況調査などを実施しております。

当社グループにつきましては、役員派遣を行い業務執行の状況について担当部署が当社規定に準じて監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等



会社の機関の基本説明

当社では、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。取締役会の決定に基づく職務執行については業務分掌規程等においてそれぞれの責任、執行手続きの詳細について定めております。

また、当社は迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査・統制室2名、監査役3名からなり、常勤監査役は会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとって実施しております。

内部監査・統制室は、店舗の監査並びに本部の部署別実地監査を定期的実施し、監査結果を代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。

また、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員及びその補助者と定期的に協議、意見交換を実施することでより効果的に会社の内部統制に係る組織、手続き、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会計の会計処理の適正性を確認、調査しております。

会計監査について

会計監査業務を執行した公認会計士は浜田正継氏、大和哲夫氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、当社は同監査法人より会計監査を受けております。また、当社と監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、監査法人は当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である山本邦彦は、株式会社北越ケースの代表取締役及び株式会社ケースホールディングスの取締役を兼務しております。なお、当社は両社との間にフランチャイズ契約を締結しており、取引関係がありません。

役員報酬の内容

社内取締役に支払った報酬	70,369千円
社外取締役に支払った報酬	-
社内監査役に支払った報酬	-
社外監査役に支払った報酬	16,150千円
合計	86,519千円

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

（内部統制システムに関する基本的な考え方）

当社は、内部統制システムの構築に当たり、事業活動の方針を定めた「基本方針」の徹底を図るとともに、適法且つ効率的な事業活動を行い、財務諸表の信頼性の確保及び企業情報の開示における統制及び手続きを確立しております。また、リスクに関しても定期的リスク分析を行い、その管理に取り組みます。

当社は、反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。

(内部統制システムの構築に関する取締役会決議の概要)

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役並びに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。月1回開催の取締役会では、法令遵守の観点から取締役の「心得」の確認、取締役・執行役員・従業員は半年ごとに「誓約書」への署名押印を行い、コンプライアンス並びに職務倫理を再確認するとともに必要な教育・社内試験を実施しております。

当社は、経営に対する監督機能の強化のため、独立した社外監査役を任用しておりますが、取締役会の活性化のため、独立した社外取締役の任用を決定しております。

また「リスクマネジメントチーム」を管理部門の部長を主要構成員として組織し、社内外を問わずリスクを洗い出し、当社に及ぼす影響の大小・緊急性により、リスクをそれぞれにレベル格付けして、レベルに応じた予防対策を講じております。また、取締役を主要構成員として組織されております「コンプライアンス委員会」は、再発防止の側面で機能連携しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務執行取締役は、その職務の執行にかかわる文書（議事録・稟議書・契約書等）その他の情報を当社の社内規程（取締役会規則・稟議書内規等）に従い、適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．内部監査・統制室

子会社を含むグループ全社の統制環境の構築整備／運用の推進を図り、組織横断的な統制機能の主管を果たしております。

また、部署別実地監査・店舗実地監査を定期実施しております。監査結果については、代表取締役並びに監査役へ定期報告を行い、その後、被監査部門に通知し、再発防止策とその実施報告を受けております。

なお、内容等については社内規定を随時反映し、再発防止につなげております。

ロ．内部相談窓口・内部通報窓口・弁護士直通ダイヤル

相互牽制により、自浄作用が生かされる仕組みとして運用しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

また、取締役会の決定に基づく職務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任、執行手続の詳細について定めております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含むグループ全社の業務の適正につきましては、役員派遣を行い管理を進め、業務執行の状況について、当社規程に準じて評価及び監査を行うものいたします。また、法務・適正審査部が組織（子会社含む）横断的に統制環境の整備／運用を「全社レベル統制42項目」を軸に行っております。

内部監査・統制室の取締役からの独立性に関する事項

内部監査・統制室は、代表取締役の直属の部署として独立性を保っており、監査結果の報告は、代表取締役及び監査役に定期的監査報告会で直接行っております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。

ロ．前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりといたします。

当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況

当社の子会社及び関係会社の監査役及び内部監査部門の活動状況

当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

内部通報制度の運用及び通報の内容

監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

基本的な考え方

当社は、社会的責任並びに企業防衛の観点から、反社会的勢力からの接触、不当要求等に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

社内体制の整備状況

当社は法務・適正審査部を統括部署として反社会的勢力排除に向けた社内体制を整備しています。

従業員は、半期ごとに更新する「誓約書」に反社会的勢力との関係遮断の確認を実施しております。

取引先等の選定に際しては、新規取引開始時、又は定期的に当社所定のルールに基づく調査を実施しております。また、契約書には反社会的勢力との関係排除の条項を盛り込んでおり、将来においても契約締結先が反社会的勢力との取引関係が発覚した場合には、契約を解除する条項を盛り込むことで当社と反社会的勢力との関係排除の対策を講じております。

外部専門機関との連携

当社は神奈川県企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会、警察当局、顧問弁護士、外部調査機関等との緊密な情報交換、情報収集を実施しています。また、反社会的勢力との対応に際しては、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、速やかな問題解決を図ることとしております。

その他当社の定款規定

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,500	-
連結子会社	-	-	7,000	-
計	-	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,947	1,802,500
売掛金	1,575,721	1,779,891
たな卸資産	5,072,297	¹ 4,446,137
未収入金	² 890,985	² 617,034
繰延税金資産	182,533	179,572
その他	292,971	340,811
貸倒引当金	7,055	9,291
流動資産合計	9,864,402	9,156,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,505,569	1,934,096
減価償却累計額	528,904	610,238
建物及び構築物(純額)	976,664	1,323,858
工具、器具及び備品	1,058,963	1,305,535
減価償却累計額	728,572	860,345
工具、器具及び備品(純額)	330,391	445,190
その他	105,958	138,715
減価償却累計額	2,217	1,499
その他(純額)	103,741	137,215
有形固定資産合計	1,410,797	1,906,264
無形固定資産		
のれん	304,867	1,382,385
その他	358,394	315,607
無形固定資産合計	663,262	1,697,992
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 216,904	³ 270,440
繰延税金資産	68,983	65,911
差入保証金	1,376,754	1,389,868
敷金	1,046,506	1,208,756
その他	81,372	177,896
投資その他の資産合計	2,790,520	3,112,873
固定資産合計	4,864,580	6,717,130
資産合計	14,728,982	15,873,787

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719,983	2,618,767
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	370,056
未払金	2 1,808,197	2 1,499,323
未払法人税等	562,063	445,287
賞与引当金	76,227	80,658
商品保証引当金	108,797	49,785
その他	297,228	563,735
流動負債合計	5,734,497	5,687,612
固定負債		
長期借入金	305,000	948,280
退職給付引当金	8,894	25,378
役員退職慰労引当金	139,283	158,835
長期預り保証金	671,825	661,666
固定負債合計	1,125,003	1,794,160
負債合計	6,859,501	7,481,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,888,605	1,888,605
利益剰余金	4,414,514	4,944,667
自己株式	186,226	186,226
株主資本合計	7,718,090	8,248,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,263	5,941
評価・換算差額等合計	4,263	5,941
少数株主持分	147,127	149,713
純資産合計	7,869,481	8,392,014
負債純資産合計	14,728,982	15,873,787

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,439,166	42,899,424
売上原価	32,715,797	32,214,037
売上総利益	9,723,369	10,685,386
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,103,707	1,094,203
販売手数料	369,594	369,693
役員報酬	111,398	133,163
給料及び手当	2,331,740	2,619,547
賞与	192,339	225,618
賞与引当金繰入額	76,227	80,658
退職給付費用	38,659	49,939
役員退職慰労引当金繰入額	19,069	22,083
減価償却費	259,377	340,463
のれん償却額	199,968	212,593
不動産賃借料	1,441,997	1,629,954
消耗品費	241,531	397,427
その他	2,108,003	2,250,063
販売費及び一般管理費合計	8,493,613	9,425,409
営業利益	1,229,755	1,259,976
営業外収益		
受取利息	6,519	6,402
受取配当金	1,260	1,260
販売奨励金	65,345	72,412
受取賃貸料	85,049	114,138
受取手数料	38,364	33,307
その他	64,464	105,247
営業外収益合計	261,002	332,769
営業外費用		
支払利息	9,780	10,459
支払手数料	1,137	-
賃貸費用	86,234	107,840
持分法による投資損失	43,194	40,020
その他	10,440	5,627
営業外費用合計	150,787	163,948
経常利益	1,339,971	1,428,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,423	-
投資有価証券売却益	356,400	-
その他	4,363	-
特別利益合計	363,187	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 15,642	² 16,375
投資有価証券評価損	28,800	9,457
投資有価証券売却損	860	-
減損損失	³ 58,398	-
本社移転費用	-	⁴ 43,634
店舗閉鎖損失	-	4,619
たな卸資産評価損	-	36,366
その他	13,399	-
特別損失合計	117,102	110,453
税金等調整前当期純利益	1,586,056	1,318,344
法人税、住民税及び事業税	737,298	606,281
法人税等調整額	10,221	13,951
法人税等合計	747,519	620,232
少数株主利益	22,966	13,856
当期純利益	815,570	684,255

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
前期末残高	1,888,605	1,888,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,605	1,888,605
利益剰余金		
前期末残高	3,724,122	4,414,514
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額	13,692	-
当期純利益	815,570	684,255
当期変動額合計	690,392	530,153
当期末残高	4,414,514	4,944,667
自己株式		
前期末残高	68,003	186,226
当期変動額		
自己株式の取得	118,222	-
当期変動額合計	118,222	-
当期末残高	186,226	186,226
株主資本合計		
前期末残高	7,145,920	7,718,090
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額	13,692	-
当期純利益	815,570	684,255
自己株式の取得	118,222	-
当期変動額合計	572,169	530,153
当期末残高	7,718,090	8,248,243

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,132	4,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,868	10,205
当期変動額合計	21,868	10,205
当期末残高	4,263	5,941
少数株主持分		
前期末残高	128,574	147,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,553	2,585
当期変動額合計	18,553	2,585
当期末残高	147,127	149,713
純資産合計		
前期末残高	7,300,627	7,869,481
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少額	13,692	-
当期純利益	815,570	684,255
自己株式の取得	118,222	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,315	7,619
当期変動額合計	568,853	522,533
当期末残高	7,869,481	8,392,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,056	1,318,344
減価償却費	336,284	413,718
減損損失	41,210	-
のれん償却額	199,968	212,593
貸倒引当金の増減額（ は減少）	713	2,236
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,895	4,431
商品保証引当金の増減額（ 減少）	73,827	59,012
投資有価証券売却損益（ は益）	355,540	-
投資有価証券評価損益（ は益）	28,800	9,457
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,972	19,551
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,894	16,483
受取利息及び受取配当金	7,779	7,662
支払利息	9,780	10,459
為替差損益（ は益）	1,679	175
固定資産除却損	15,642	16,375
持分法による投資損益（ は益）	43,194	40,020
店舗閉鎖損失	-	4,619
本社移転費用	-	43,634
売上債権の増減額（ は増加）	174,837	204,170
たな卸資産の増減額（ は増加）	236,577	626,160
未収入金の増減額（ は増加）	163,493	273,950
仕入債務の増減額（ は減少）	740,096	101,216
未払金の増減額（ は減少）	197,008	180,346
その他の資産の増減額（ は増加）	28,948	42,916
その他の負債の増減額（ は減少）	123,990	170,708
その他	28,899	5,784
小計	1,200,434	2,581,813
利息及び配当金の受取額	4,982	5,283
利息の支払額	9,955	11,591
法人税等の支払額	438,722	729,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,739	1,846,250

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,426	884,247
有形固定資産の売却による収入	-	16,469
無形固定資産の取得による支出	339,134	1,358,674
投資有価証券の取得による支出	54,000	120,000
投資有価証券の売却による収入	1,060,503	-
投資事業組合からの分配による収入	21,190	2,356
敷金及び保証金の差入による支出	519,427	428,524
敷金及び保証金の回収による収入	62,640	139,017
預り保証金の返還による支出	10,514	10,158
その他	1,801	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,029	2,646,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,460,000
短期借入金の返済による支出	50,000	2,400,000
長期借入れによる収入	-	1,040,000
長期借入金の返済による支出	473,625	188,664
自己株式の取得による支出	118,222	-
配当金の支払額	110,061	154,013
少数株主への配当金の支払額	4,413	11,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,322	746,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85,766	54,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,180	1,856,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,947	1,802,500

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ピー・マーケティングの2社であります。 株式会社バリュースペースは、平成19年8月末に清算が終了したため、上記連結子会社の数に含まれておりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ピー・マーケティングの2社であります。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社キタムラピーシーデポ 株式会社キタムラピーシーデポは、平成19年7月3日の設立に伴い、持分法適用会社となりました。 株式会社インターネット・サービスパートナーズは、平成19年12月に所有する全株式を売却いたしましたので、持分法の適用除外となりました。 キューアンドエー株式会社は、平成20年2月に所有する株式の一部売却により所有する株式の割合が減少したため、持分法の適用除外となりました。 (2) 持分法を適用しない関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社キタムラピーシーデポ (2) 持分法を適用しない関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 但し、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が33,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,866千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法令第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="821 1077 1353 1182"> <tr> <td>商 品</td> <td>4,445,364千円</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 品</td> <td>773千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,446,137千円</td> </tr> </table>	商 品	4,445,364千円	仕 掛 品	773千円	合 計	4,446,137千円
商 品	4,445,364千円						
仕 掛 品	773千円						
合 計	4,446,137千円						
<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金733,993千円、未払金1,271,595千円となっております。</p>	<p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金456,236千円、未払金922,243千円となっております。</p>						
<p>3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="175 1552 703 1583"> <tr> <td>株 式</td> <td>17,768千円</td> </tr> </table>	株 式	17,768千円	<p>3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="821 1552 1353 1583"> <tr> <td>株 式</td> <td>100,516千円</td> </tr> </table>	株 式	100,516千円		
株 式	17,768千円						
株 式	100,516千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,500千円																								
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 構築物 10,061千円 工具、器具及び備品 5,581千円 <hr/> 合 計 15,642千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 11,189千円 工具、器具及び備品 3,631千円 そ の 他 1,554千円 <hr/> 合 計 16,375千円																								
3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,398千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">場所</th> <th colspan="3" style="width: 85%;">減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 45%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: center;">26,732</td> <td style="text-align: center;">16,162</td> <td style="text-align: center;">42,895</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">5,808</td> <td style="text-align: center;">9,694</td> <td style="text-align: center;">15,503</td> </tr> </tbody> </table> 当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額を基に評価しています。	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	東京都	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	26,732	16,162	42,895	東京都	5,808	9,694	15,503	
場所	用途	種類																							
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																							
東京都	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																							
場所	減損損失 (千円)																								
	建物及び構築物	その他	計																						
神奈川県	26,732	16,162	42,895																						
東京都	5,808	9,694	15,503																						
	4 本社移転費用は、当連結会計年度に発生した原状回復費や固定資産除却損等であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式(注)	1,748	3,125	-	4,873
合計	1,748	3,125	-	4,873

(注) 自己株式の増加3,125株は、取締役会決議による自己株式の取得での増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	55,818	250	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	55,667	250	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	77,051	利益剰余金	350	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式	4,873	-	-	4,873
合計	4,873	-	-	4,873

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	77,051	350	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	77,051	利益剰余金	350	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	1,856,947千円	現金及び預金
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	- 千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	- 千円
	現金及び現金同等物	1,856,947千円	現金及び現金同等物	1,802,500千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	283,625	182,272	52,025	49,327	工具、器具及び備品	158,542	100,474	28,464	29,603
無形固定資産	117,744	109,604	-	8,139	合計	158,542	100,474	28,464	29,603
合計	401,369	291,877	52,025	57,466					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,178千円 1年超 38,852千円 合計 92,031千円 リース資産減損勘定の残高 32,264千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,664千円 1年超 4,925千円 合計 30,590千円 リース資産減損勘定の残高 10,842千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 84,329千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,111千円 減価償却費相当額 102,521千円 支払利息相当額 1,764千円 減損損失 17,188千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,232千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,292千円 減価償却費相当額 46,253千円 支払利息相当額 903千円 減損損失 - 円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 206,622千円 1年超 742,583千円 合計 949,206千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	39,017	49,200	10,182
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,017	49,200	10,182
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	14,700	11,700	3,000
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,700	11,700	3,000
合計	53,717	60,900	7,182

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,800千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
213	-	860

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,671
投資事業組合への出資持分	2,563
計	138,235

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	44,260	34,251	10,009
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44,260	34,351	10,009
合計	44,260	34,251	10,009

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,457千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,671
計	135,671

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	221,127千円
年金資産	212,232千円
退職給付引当金	8,894千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38,659千円
退職給付費用	38,659千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	265,081千円
年金資産	239,703千円
退職給付引当金	25,378千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,939千円
退職給付費用	49,939千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社監査役3名 子会社取締役2名 当社従業員299名	当社従業員6名	当社取締役1名 当社監査役1名 子会社取締役2名 子会社監査役1名 当社従業員96名 子会社従業員11名	当社従業員23名	当社従業員233名
ストック・オプション数	普通株式 4,612株	普通株式 332 株	普通株式 2,080株	普通株式 448 株	普通株式 1,916株
付与日	平成16年5月21日	平成16年12月27日	平成17年4月19日	平成18年3月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成16年5月21日)以降、権利確定日(平成17年10月3日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月19日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月21日～平成17年10月3日	平成16年12月27日～平成18年10月2日	平成17年4月19日～平成18年10月2日	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成17年10月3日～平成19年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	272	1,700
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	28	20
権利確定	-	-	-	244	1,680
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,856	12	1,716	-	-
権利確定	-	-	-	244	1,680

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使	-	-	-	-	-
失効	2,856	-	76	24	104
未行使残	-	12	1,640	220	1,576

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	57,044	71,320	57,363	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 6名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 子会社監査役 1名 当社従業員 96名 子会社従業員 11名	当社従業員 23名	当社従業員 233名
ストック・オプション数	普通株式 332株	普通株式 2,080株	普通株式 448株	普通株式 1,916株
付与日	平成16年12月27日	平成17年4月19日	平成18年3月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月19日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年12月27日～平成18年10月2日	平成17年4月19日～平成18年10月2日	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	12	1,640	220	1,576
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	12	1,640	-	120
未行使残	-	-	220	1,456

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	71,320	57,363	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">43,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,980千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">44,215千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,849千円</td></tr> <tr><td>売掛金調整</td><td style="text-align: right;">20,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,739千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,533千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">56,494千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">37,908千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,348千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">67,770千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,627千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,517千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,517千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	43,099千円	未払事業所税否認額	6,278千円	賞与引当金否認額	30,980千円	商品保証引当金否認額	44,215千円	たな卸資産評価損否認額	28,849千円	売掛金調整	20,371千円	その他	8,739千円	計	182,533千円	役員退職慰労引当金否認額	56,494千円	固定資産減損損失否認額	37,908千円	減価償却超過額	19,348千円	投資有価証券評価損否認額	67,770千円	退職給付引当金否認額	- 千円	その他	4,105千円	小計	185,627千円	評価性引当額	113,724千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,919千円	計	68,983千円	繰延税金資産合計	251,517千円	その他有価証券評価差額金	2,919千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,919千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	差引：繰延税金資産の純額	251,517千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	1.7%	留保金課税額	2.2%	評価性引当額の増減	2.4%	持分法投資損失	1.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">32,779千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,232千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,683千円</td></tr> <tr><td>売掛金調整</td><td style="text-align: right;">26,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,841千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,572千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">64,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">21,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">86,413千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,419千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,484千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	36,049千円	未払事業所税否認額	6,797千円	賞与引当金否認額	32,779千円	商品保証引当金否認額	20,232千円	たな卸資産評価損否認額	53,683千円	売掛金調整	26,189千円	その他	3,841千円	計	179,572千円	役員退職慰労引当金否認額	64,424千円	固定資産減損損失否認額	21,583千円	減価償却超過額	32,379千円	投資有価証券評価損否認額	86,413千円	退職給付引当金否認額	10,313千円	その他	4,419千円	小計	219,534千円	評価性引当額	153,622千円	計	65,911千円	繰延税金資産合計	245,484千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	1.8%	留保金課税額	1.9%	評価性引当額の増減	1.6%	持分法投資損失	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%
未払事業税否認額	43,099千円																																																																																																																								
未払事業所税否認額	6,278千円																																																																																																																								
賞与引当金否認額	30,980千円																																																																																																																								
商品保証引当金否認額	44,215千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	28,849千円																																																																																																																								
売掛金調整	20,371千円																																																																																																																								
その他	8,739千円																																																																																																																								
計	182,533千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	56,494千円																																																																																																																								
固定資産減損損失否認額	37,908千円																																																																																																																								
減価償却超過額	19,348千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	67,770千円																																																																																																																								
退職給付引当金否認額	- 千円																																																																																																																								
その他	4,105千円																																																																																																																								
小計	185,627千円																																																																																																																								
評価性引当額	113,724千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	2,919千円																																																																																																																								
計	68,983千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	251,517千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,919千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	2,919千円																																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	251,517千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																								
住民税均等割額	1.7%																																																																																																																								
留保金課税額	2.2%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.4%																																																																																																																								
持分法投資損失	1.1%																																																																																																																								
その他	1.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																																								
未払事業税否認額	36,049千円																																																																																																																								
未払事業所税否認額	6,797千円																																																																																																																								
賞与引当金否認額	32,779千円																																																																																																																								
商品保証引当金否認額	20,232千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	53,683千円																																																																																																																								
売掛金調整	26,189千円																																																																																																																								
その他	3,841千円																																																																																																																								
計	179,572千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	64,424千円																																																																																																																								
固定資産減損損失否認額	21,583千円																																																																																																																								
減価償却超過額	32,379千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	86,413千円																																																																																																																								
退職給付引当金否認額	10,313千円																																																																																																																								
その他	4,419千円																																																																																																																								
小計	219,534千円																																																																																																																								
評価性引当額	153,622千円																																																																																																																								
計	65,911千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	245,484千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																								
住民税均等割額	1.8%																																																																																																																								
留保金課税額	1.9%																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.6%																																																																																																																								
持分法投資損失	1.2%																																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,340,466	3,098,700	42,439,166	-	42,439,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	749,330	224,650	973,980	(973,980)	-
計	40,089,796	3,323,350	43,413,147	(973,980)	42,439,166
営業費用	39,204,105	2,979,314	42,183,419	(974,008)	41,209,411
営業利益	885,691	344,036	1,229,727	28	1,229,755
経常利益	1,007,191	349,107	1,356,298	(16,327)	1,339,971
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	12,934,792	1,974,065	14,908,857	(179,875)	14,728,982
減価償却費	281,581	181,042	462,624	(28)	462,596
減損損失	58,398	-	58,398	-	58,398
資本的支出(注)2	921,956	157,284	1,079,241	-	1,079,241

(注)1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、
Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,335,463	2,563,960	42,899,424	-	42,899,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,736	98,230	382,966	(382,966)	-
計	40,620,200	2,662,190	43,282,390	(382,966)	42,899,424
営業費用	39,622,464	2,399,949	42,022,413	(382,966)	41,639,447
営業利益	997,735	262,241	1,259,976	-	1,259,976
経常利益	1,197,729	263,126	1,460,856	(32,058)	1,428,798
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,349,336	2,656,334	16,005,671	(131,883)	15,873,787
減価償却費	390,054	251,996	642,050	-	642,050
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出(注)3	1,248,061	70,043	1,318,105	-	1,318,105

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、
Yahoo!BB関連事業、ソフトバンク携帯電話の加入手続きに関する代理店事業

2 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社において、
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のパソコン等販売事業の営業利益及び経常利益が33,500千円減少しています。

3 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合におけるパーチェス法適用関係

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

企業結合の概要（営業譲受）

1. 営業譲渡企業の名称	富士ソフト株式会社
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成19年5月1日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年5月1日 至 平成20年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 85百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 80百万円

取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等） 5百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 85百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載をしております。

2. 営業譲渡企業の名称	株式会社まねきねこ
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成19年10月15日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年10月15日 至 平成20年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 44百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 43百万円

取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 1百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 44百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社ケースホールディングス
取得した事業の内容	「PC DEPOT」4店舗の運営
企業結合を行った主な理由	譲渡企業と技術サービス、販売力及びインフラを持ち寄ることで、顧客サービス力、企業価値、成長力及び収益性を高めるため
企業結合日	平成20年8月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社ピーシーデポコーポレーション

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年8月1日 至 平成21年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 610百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 610百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 135百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産	負債
たな卸資産 416百万円	-

	資 産		負 債
固定資産	57百万円		
合 計	474百万円	合 計	-

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

売上高	1,100百万円
経常利益	30百万円
当期純利益	16百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

営業譲渡企業の名称	関西ブロードバンド株式会社
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー「U-Broad.jp」「h555.net」「awaji-BB」「京都アイネット」「アイネットコミュニケーションズ」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成20年6月30日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成20年6月30日 至 平成21年3月31日
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-------------|--------|
| 取得した事業の取得原価 | 276百万円 |
| 取得原価の内訳 | |
| 営業譲渡費用 | 276百万円 |
- (3) 発生したのれんの金額
- | | |
|--------------------------------------|--------|
| のれんの金額 | 276百万円 |
| 発生原因 | |
| 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 | |
| 償却方法及び償却期間 | |
| のれんの償却については、5年で均等償却しております。 | |
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
該当ありません。
- (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
- | | | |
|-------|--------|-------|
| 売上高 | 112百万円 | |
| 経常利益 | | 18百万円 |
| 当期純利益 | | 10百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

営業譲渡企業の名称	株式会社AIカンパニー
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー「Momoたろうインターネットクラブ」「牛若丸インターネットサービス」「VC-net」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成20年10月20日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる営業譲受
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年10月20日 至 平成21年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 76百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 76百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 76百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

売上高	34百万円	
経常利益		16百万円
当期純利益		8百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 企業結合の概要（吸収分割）

吸収分割企業の名称	株式会社大和生研
取得した事業の内容	インターネットサービスプロバイダー「117net」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成20年10月30日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる吸収分割
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成20年10月30日 至 平成21年3月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 37百万円

取得原価の内訳

営業譲渡費用 37百万円

(3) 発生したのれんの金額

のれん金額 37百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

該当ありません。

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響額の概算

売上高 26百万円

経常利益 3百万円

当期純利益 2百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

吸収分割企業の名称	株式会社ラット
取得した事業の内容	ホスティングサービス「Net Platz」
企業結合を行った主な理由	ホスティング会員を増加させるため
企業結合日	平成21年1月23日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる吸収分割
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成21年1月23日 至 平成21年3月31日
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-------------|-------|
| 取得した事業の取得原価 | 42百万円 |
| 取得原価の内訳 | |
| 営業譲渡費用 | 41百万円 |
| その他 | 0百万円 |
- (3) 発生したのれんの金額
- | | |
|--------------------------------------|-------|
| のれんの金額 | 42百万円 |
| 発生原因 | |
| 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 | |
| 償却方法及び償却期間 | |
| のれんの償却については、5年で均等償却しております。 | |
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | |
|-----------|------|
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 |
|-----------|------|
- (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
- | | |
|-------|-------|
| 売上高 | 50百万円 |
| 経常利益 | 16百万円 |
| 当期純利益 | 8百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

吸収分割企業の名称	株式会社ISAO
取得した事業の内容	法人向けインターネットサービスプロバイダー「ISAO接続サービス」
企業結合を行った主な理由	プロバイダー会員を増加させるため
企業結合日	平成21年3月31日
企業結合の法的形式	当社子会社の株式会社イージェーワークスによる吸収分割
結合後企業の名称	株式会社イージェーワークス

- (1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
自 平成21年3月31日 至 平成21年3月31日
- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------------|------------|---|
| 取得した事業の取得原価 | 700百万円(予定) | 注 |
| 取得原価の内訳 | | |
| 営業譲渡費用 | 700百万円(予定) | 注 |
- (3) 発生したのれんの金額
- | | | |
|--------------------------------------|------------|---|
| のれんの金額 | 700百万円(予定) | 注 |
| 発生原因 | | |
| 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 | | |
| 償却方法及び償却期間 | | |
| のれんの償却については、5年で均等償却しております。 | | |
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
該当ありません。
- (5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
- | | | |
|-------|--------|-------|
| 売上高 | 388百万円 | |
| 経常利益 | | 98百万円 |
| 当期純利益 | | 54百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。
- (注) 営業譲渡費用につきましては、譲渡後3ヶ月間に退会したプロバイダー会員数等により相当の金額を差し引く契約を締結していることから、金額は変更になる可能性があります。

3. 事業分離の概要

- (1) 分離先の企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的計上を含む事業分離の概要
- 分離先企業の名称 株式会社ケースホールディングス
- 分離した事業の内容 パソコン及びデジタル家電の技術サービスを提供する「パソコンクリニック」
14店舗の運営
- 事業分離を行った主な理由
- 分離先企業と技術サービス、販売力及びインフラを持ち寄ることで、顧客サービス力、企業価値、成長力及び収益性を高めるため
- 事業分離日 平成20年8月1日
- 法的形式を含む事業分離の概要 現金を受け取り対価とする営業譲渡
- (2) 実施した会計処理の概要
- 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額は、たな卸資産2百万円及び固定資産12百万円であり、移転損益に重要性はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,078.17円	1株当たり純資産額	37,439.99円
1株当たり当期純利益	3,673.94円	1株当たり当期純利益	3,108.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	815,570	684,255
普通株式に係る当期純利益(千円)	815,570	684,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	221,987	220,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 410個 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 394個	(新株予約権) 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 364個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>平成20年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用会社である株式会社キタムラピーシーデポの増資の引受を決議し、平成20年4月2日に120百万円の払込みを完了しております。</p> <p>(1)株式会社キタムラピーシーデポの概要</p> <p>資本金の額 増資前 10,000,000円 増資後 160,000,000円</p> <p>当社の出資比率</p> <p>増資前 40% 増資後 40%</p> <p>(2)株式会社キタムラピーシーデポの増資の内容</p> <p>発行株式数 普通株式 6,000株 発行方法 株主割当 発行価額 1株につき50,000円 払込金額 300,000,000円 資本組入額 150,000,000円 払込期日 平成20年4月2日 増資後の 資本金の額 160,000,000円 増資後 発行済株式数 6,200株 増資の目的 事業資金であります。</p>	<p>1. 平成21年5月12日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 平成21年6月11日の取締役会において、株式会社ミスターマックス等から当社持分法適用関連会社である株式会社ピーシーデポマックスの発行済株式を取得し、同社を完全子会社とすることを決議しました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合予定日、企業結合の法的形式、取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>被取得企業の事業内容 パソコン、周辺機器及びインターネット取次業務</p> <p>企業結合を行う主な理由 当社は、九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたします。</p> <p>企業結合予定日 平成21年7月1日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率(予定)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得予定株式数</td> <td style="text-align: right;">3,540株</td> </tr> <tr> <td>取得前の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">36.8%</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>(2) 被取得企業の取得原価(予定)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 資金調達方法 自己資金を予定しております。</p>	取得予定株式数	3,540株	取得前の議決権比率	36.8%	取得後の議決権比率	100.0%	取得原価	19百万円
取得予定株式数	3,540株								
取得前の議決権比率	36.8%								
取得後の議決権比率	100.0%								
取得原価	19百万円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	60,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162,000	370,056	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,000	948,280	1.60	平成23年6月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	467,000	1,378,336	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
310,056	249,056	208,056	181,112

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	9,431	10,030	12,079	11,358
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	187	179	384	567
四半期純利益金額 (百万円)	82	88	195	318
1株当たり四半期純利益金 額(円)	374.13	400.39	886.46	1,447.20

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,372	1,200,047
売掛金	1,274,343	1,357,168
商品	5,071,826	-
商品及び製品	-	4,445,364
前払費用	155,645	175,790
繰延税金資産	163,104	161,394
未収入金	2 893,136	2 613,309
その他	124,582	134,779
貸倒引当金	3,510	3,400
流動資産合計	8,560,500	8,084,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,346,742	1,775,453
減価償却累計額	452,345	524,375
建物(純額)	894,397	1,251,077
構築物	141,704	148,604
減価償却累計額	70,326	83,896
構築物(純額)	71,377	64,707
車両運搬具	2,858	1,910
減価償却累計額	2,217	1,499
車両運搬具(純額)	641	410
工具、器具及び備品	878,778	1,082,112
減価償却累計額	604,078	705,458
工具、器具及び備品(純額)	274,699	376,653
土地	103,100	103,100
建設仮勘定	-	33,705
有形固定資産合計	1,344,215	1,829,654
無形固定資産		
ソフトウェア	176,248	173,071
ソフトウェア仮勘定	13,125	-
電話加入権	16,324	16,324
のれん	47,640	144,524
無形固定資産合計	253,338	333,920
投資その他の資産		
投資有価証券	199,135	169,923
関係会社株式	178,124	271,535
長期前払費用	70,527	47,718
繰延税金資産	57,441	54,456

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	1,376,754	1,389,868
敷金	1,043,730	1,208,734
その他	10,844	129,168
投資その他の資産合計	2,936,558	3,271,405
固定資産合計	4,534,112	5,434,980
資産合計	13,094,612	13,519,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,596,904	2,476,480
1年内返済予定の長期借入金	162,000	321,984
未払金	1,734,095 ^{1, 2}	1,259,488 ^{1, 2}
未払費用	117,827	132,512
未払法人税等	461,122	419,076
未払消費税等	71,653	107,558
前受金	103,561	93,867
預り金	21,774	23,466
賞与引当金	75,574	80,658
商品保証引当金	108,797	49,785
流動負債合計	5,453,310	4,964,877
固定負債		
長期借入金	305,000	756,352
役員退職慰労引当金	122,856	139,998
長期預り保証金	671,825	661,666
退職給付引当金	8,894	25,378
固定負債合計	1,108,576	1,583,395
負債合計	6,561,887	6,548,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
資本準備金	1,868,598	1,868,598
その他資本剰余金	20,006	20,006
資本剰余金合計	1,888,605	1,888,605
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,212,885	3,661,525
利益剰余金合計	3,224,885	3,673,525
自己株式	186,226	186,226
株主資本合計	6,528,461	6,977,101

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,263	5,941
評価・換算差額等合計	4,263	5,941
純資産合計	6,532,725	6,971,159
負債純資産合計	13,094,612	13,519,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	40,089,796	40,620,200
売上原価		
商品期首たな卸高	4,834,918	5,071,826
当期商品仕入高	31,587,334	30,245,396
合計	36,422,253	35,317,222
商品期末たな卸高	5,071,826	4,445,364
商品売上原価	31,350,426	30,871,858
売上総利益	8,739,370	9,748,341
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,103,707	1,094,039
販売手数料	368,954	366,029
役員報酬	76,022	86,519
給料及び手当	2,125,597	2,330,496
賞与	190,004	223,389
賞与引当金繰入額	75,574	80,658
退職給付費用	38,659	49,939
役員退職慰労引当金繰入額	15,270	17,142
減価償却費	255,578	335,206
不動産賃借料	1,430,185	1,614,428
消耗品費	235,022	377,997
その他	1,931,855	2,175,095
販売費及び一般管理費合計	7,846,431	8,750,942
営業利益	892,938	997,398
営業外収益		
受取利息	6,519	6,402
受取配当金	17,587	33,318
販売奨励金	65,345	72,412
受取賃貸料	85,049	114,138
受取手数料	38,364	33,307
その他	62,002	104,312
営業外収益合計	274,868	363,892
営業外費用		
支払利息	9,500	10,409
支払手数料	1,137	-
賃貸費用	86,234	107,840
その他	10,440	5,627
営業外費用合計	107,312	123,878
経常利益	1,060,494	1,237,413

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	377,567	-
貸倒引当金戻入額	614	110
その他	4,363	-
特別利益合計	382,545	110
特別損失		
固定資産除却損	2 14,401	2 16,375
投資有価証券評価損	28,800	9,457
関係会社株式評価損	35,173	26,588
投資有価証券売却損	860	-
減損損失	3 58,398	-
本社移転費用	-	4 27,747
店舗閉鎖損失	-	4,619
たな卸資産評価損	-	36,366
その他	9,869	-
特別損失合計	147,504	121,155
税引前当期純利益	1,295,536	1,116,367
法人税、住民税及び事業税	591,139	505,440
法人税等調整額	18,560	8,184
法人税等合計	609,699	513,624
当期純利益	685,836	602,742

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,868,598	1,868,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,598	1,868,598
その他資本剰余金		
前期末残高	20,006	20,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,006	20,006
資本剰余金合計		
前期末残高	1,888,605	1,888,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,605	1,888,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,638,534	3,212,885
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102
当期純利益	685,836	602,742
当期変動額合計	574,350	448,640
当期末残高	3,212,885	3,661,525
利益剰余金合計		
前期末残高	2,650,534	3,224,885
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	685,836	602,742
当期変動額合計	574,350	448,640
当期末残高	3,224,885	3,673,525
自己株式		
前期末残高	68,003	186,226
当期変動額		
自己株式の取得	118,222	-
当期変動額合計	118,222	-
当期末残高	186,226	186,226
株主資本合計		
前期末残高	6,072,333	6,528,461
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102
当期純利益	685,836	602,742
自己株式の取得	118,222	-
当期変動額合計	456,128	448,640
当期末残高	6,528,461	6,977,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,132	4,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,868	10,205
当期変動額合計	21,868	10,205
当期末残高	4,263	5,941
純資産合計		
前期末残高	6,098,465	6,532,725
当期変動額		
剰余金の配当	111,485	154,102
当期純利益	685,836	602,742
自己株式の取得	118,222	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,868	10,205
当期変動額合計	434,259	438,434
当期末残高	6,532,725	6,971,159

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 但し、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が33,500千円減少し、税引前当期純利益は 69,866千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 195,226千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未払金 247,932千円
2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金733,993千円、未払金1,271,595千円となっております。	2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金456,236千円、未払金922,243千円となっております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,500千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 9,820千円 工具、器具及び備品 4,581千円 合計 14,401千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,189千円 工具、器具及び備品 3,631千円 その他 1,554千円 合計 16,375千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上いたしました。					
場所	用途	種類			
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産			
東京都	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産			
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,398千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p>					
場所	減損損失（千円）				
	建物及び構築物	その他	計		
神奈川県	26,732	16,162	42,895		
東京都	5,808	9,694	15,503		
<p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額を基に評価しています。</p>					
			4 本社移転費用は、当事業年度に発生した原状回復費や固定資産除却損等であります。		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,748	3,125		4,873
合計	1,748	3,125		4,873

（注）自己株式の増加3,125株は、取締役会決議による自己株式の取得での増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,873	-	-	4,873
合計	4,873	-	-	4,873

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	283,625	182,272	52,025	49,327	工具、器具及び備品	158,542	100,474	28,464	29,603
無形固定資産	117,744	109,604	-	8,139	合計	158,542	100,474	28,464	29,603
合計	401,369	291,877	52,025	57,466					
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内	53,178千円				1年内	25,664千円			
1年超	38,852千円				1年超	4,925千円			
合計	92,031千円				合計	30,590千円			
リース資産減損勘定の残高	32,264千円				リース資産減損勘定の残高	10,842千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	84,329千円				支払リース料	48,232千円			
リース資産減損勘定の取崩額	12,111千円				リース資産減損勘定の取崩額	9,292千円			
減価償却費相当額	102,521千円				減価償却費相当額	46,253千円			
支払利息相当額	1,764千円				支払利息相当額	903千円			
減損損失	17,188千円				減損損失	- 円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法	同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
					2. オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内	206,622千円			
					1年超	742,583千円			
					合計	949,206千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">35,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,713千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,426千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">44,215千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,174千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,104千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,928千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">37,908千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,186千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,545千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,545千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	35,446千円	未払事業所税否認額	6,278千円	賞与引当金否認額	30,713千円	貸倒引当金否認額	1,426千円	商品保証引当金否認額	44,215千円	商品評価損否認額	28,849千円	その他	16,174千円	計	163,104千円	役員退職慰労引当金否認額	49,928千円	固定資産減損損失否認額	37,908千円	投資有価証券評価損否認額	21,186千円	関係会社株式評価損否認額	46,583千円	その他	18,477千円	小計	174,085千円	評価性引当額	113,724千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,919千円	計	57,441千円	繰延税金資産合計	220,545千円	その他有価証券評価差額金	2,919千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,919千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	220,545千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	2.1%	評価性引当金の増減	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">32,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,381千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,232千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,677千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,394千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">56,895千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">21,583千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,024千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">57,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,186千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,851千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	33,841千円	未払事業所税否認額	6,797千円	賞与引当金否認額	32,779千円	貸倒引当金否認額	1,381千円	商品保証引当金否認額	20,232千円	商品評価損否認額	53,683千円	その他	12,677千円	計	161,394千円	役員退職慰労引当金否認額	56,895千円	固定資産減損損失否認額	21,583千円	投資有価証券評価損否認額	29,024千円	関係会社株式評価損否認額	57,389千円	その他	43,186千円	小計	208,079千円	評価性引当額	153,622千円	計	54,456千円	繰延税金資産合計	215,851千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	1.8%	評価性引当金の増減	2.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%
未払事業税否認額	35,446千円																																																																																																																		
未払事業所税否認額	6,278千円																																																																																																																		
賞与引当金否認額	30,713千円																																																																																																																		
貸倒引当金否認額	1,426千円																																																																																																																		
商品保証引当金否認額	44,215千円																																																																																																																		
商品評価損否認額	28,849千円																																																																																																																		
その他	16,174千円																																																																																																																		
計	163,104千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	49,928千円																																																																																																																		
固定資産減損損失否認額	37,908千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	21,186千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	46,583千円																																																																																																																		
その他	18,477千円																																																																																																																		
小計	174,085千円																																																																																																																		
評価性引当額	113,724千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	2,919千円																																																																																																																		
計	57,441千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	220,545千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,919千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	2,919千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	220,545千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%																																																																																																																		
住民税均等割額	2.0%																																																																																																																		
留保金課税額	2.1%																																																																																																																		
評価性引当金の増減	2.9%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																																																		
未払事業税否認額	33,841千円																																																																																																																		
未払事業所税否認額	6,797千円																																																																																																																		
賞与引当金否認額	32,779千円																																																																																																																		
貸倒引当金否認額	1,381千円																																																																																																																		
商品保証引当金否認額	20,232千円																																																																																																																		
商品評価損否認額	53,683千円																																																																																																																		
その他	12,677千円																																																																																																																		
計	161,394千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	56,895千円																																																																																																																		
固定資産減損損失否認額	21,583千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	29,024千円																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認額	57,389千円																																																																																																																		
その他	43,186千円																																																																																																																		
小計	208,079千円																																																																																																																		
評価性引当額	153,622千円																																																																																																																		
計	54,456千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	215,851千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																																																																																		
住民税均等割額	2.0%																																																																																																																		
留保金課税額	1.8%																																																																																																																		
評価性引当金の増減	2.9%																																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,674.38円	1株当たり純資産額	31,665.93円
1株当たり当期純利益	3,089.52円	1株当たり当期純利益	2,737.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	685,836	602,742
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,836	602,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	221,987	220,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 410個 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 394個	(新株予約権) 第5回新株予約権 55個 第6回新株予約権 364個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 平成20年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用会社である株式会社キタムラピーシーデポの増資の引受を決議し、平成20年4月2日に120百万円の払込みを完了しております。</p> <p>(1)株式会社キタムラピーシーデポの概要</p> <p>資本金の額 増資前 10,000,000円 増資後 160,000,000円</p> <p>当社の出資比率 増資前 40% 増資後 40%</p> <p>(2)株式会社キタムラピーシーデポの増資の内容</p> <p>発行株式数 普通株式 6,000株 発行方法 株主割当 発行価額 1株につき50,000円 払込金額 300,000,000円 資本組入額 150,000,000円 払込期日 平成20年4月2日 増資後の 資本金の額 160,000,000円 増資後 発行済株式数 6,200株 増資の目的 事業資金であります。</p>	<p>1. 平成21年5月12日の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 平成21年6月11日の取締役会において、株式会社ミスターマックス等から当社持分法適用関連会社である株式会社ピーシーデポマックスの発行済株式を取得し、同社を完全子会社とすることを決議しました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合予定日、企業結合の法的形式、取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>被取得企業の事業内容 パソコン、周辺機器及びインターネット取次業務</p> <p>企業結合を行う主な理由 当社は、九州・中国地区における「PC DEPOT」の店舗展開を目的に平成12年10月に設立された株式会社ピーシーデポマックスを、完全子会社とすることで意思決定のスピードを加速し、従前のMrMax店舗への「インショップ方式」での主な出店から今後は独立立地の出店等立地の自由度を高めることで九州地区の出店を拡大することを目的に、株式取得いたします。</p> <p>企業結合予定日 平成21年7月1日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得予定株式数並びに取得前及び取得後の議決権比率(予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得予定株式数</td> <td>3,540株</td> </tr> <tr> <td>取得前の議決権比率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(2)被取得企業の取得原価(予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得原価</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(3)資金調達方法 自己資金を予定しております。</p>	取得予定株式数	3,540株	取得前の議決権比率	36.8%	取得後の議決権比率	100.0%	取得原価	19百万円
取得予定株式数	3,540株								
取得前の議決権比率	36.8%								
取得後の議決権比率	100.0%								
取得原価	19百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
キューアンドエー(株)	530	132,500
(株)ケースホールディングス	22,020	29,088
(株)オーエー・システム・プラザ	300,000	4,200
(株)ケースモバイル	60	3,000
21 L A D Y(株)	300	963
(株)ウルトラエックス	200	171
計	323,110	169,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,346,742	494,626	65,915	1,775,453	524,375	114,757	1,251,077
構築物	141,704	9,209	2,308	148,604	83,896	14,135	64,707
車両運搬具	2,858	-	948	1,910	1,499	197	410
工具、器具及び備品	878,778	268,181	64,847	1,082,112	705,458	147,109	376,653
土地	103,100	-	-	103,100	-	-	103,100
建設仮勘定	-	33,705	-	33,705	-	-	33,705
有形固定資産計	2,473,183	805,721	134,019	3,144,885	1,315,230	276,199	1,829,654
無形固定資産							
ソフトウェア	372,752	57,351	13,347	416,757	243,686	59,007	173,071
ソフトウェア仮勘定	13,125	-	13,125	-	-	-	-
電話加入権	16,324	-	-	16,324	-	-	16,324
のれん	59,550	135,993	-	195,543	51,018	39,108	144,524
無形固定資産計	461,752	193,344	26,472	628,625	294,705	98,116	333,920
長期前払費用	236,663	-	-	236,663	188,944	22,809	47,718

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

建物	増加額(千円)	鎌ヶ谷店	253,028	足利店	116,077	本社	78,622
工具、器具及び備品	増加額(千円)	鎌ヶ谷店	22,624	足利店	40,892	本社	124,302

(2) 無形固定資産

のれん増加額の全額は、北関東4店舗の営業譲受によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,510	-	-	110	3,400
賞与引当金	75,574	80,658	75,574	-	80,658
商品保証引当金	108,797	10,477	69,489	-	49,785
役員退職慰労引当金	122,856	17,142	-	-	139,998

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,697
預金	普通預金	1,184,969
	別段預金	8,380
	計	1,193,349
合計		1,200,047

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	181,716
ユーシーカード(株)	136,667
イー・モバイル(株)	116,626
三菱UFJニコス(株)	109,546
東日本電信電話(株)	94,725
その他	717,885
合計	1,357,168

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,274,343	21,568,653	21,485,828	1,357,168	94.1	22.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
パソコン本体	1,475,530
モニタ	121,768
プリンタ	104,716
周辺機器	1,285,914
アクセサリ・サプライ	470,834
ソフト	411,240
OA機器・中古品・その他	575,360
合計	4,445,364

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエー・システム・プラザ	172,712
(株)ピーシーデポマックス	104,799
(株)北越ケース	92,278
(株)ビッグ・エス	32,894
三菱電機(株)	21,492
その他	189,132
合計	613,309

関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キタムラピーシーデポ	124,000
(株)イージェーワークス	120,750
(株)ビー・ビー・マーケティング	26,784
その他	1
合計	271,535

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECパーソナルプロダクツ(株)	333,688
(有)東京ハウジング	222,271
水越良則	104,950
神谷吉充	72,864
(有)渡辺商事	71,564
その他	584,529
合計	1,389,868

敷金

区分	金額(千円)
店舗・同駐車場賃借敷金	1,135,435
本社事務所・同駐車場賃借敷金	61,655
社宅賃借敷金	11,643
合計	1,208,734

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅インフォテック(株)	297,753
(株)富士通パーソナルズ	230,584
ダイワボウ情報システム(株)	191,938
C F D 販売(株)	183,566
ソニーマーケティング(株)	172,917
その他	1,399,719
合計	2,476,480

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	199,992
(株)三井住友銀行	102,000
(株)りそな銀行	19,992
合計	321,984

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅インフォテック(株)	101,634
(株)富士通パーソナルズ	97,082
C F D 販売(株)	62,266
(株)総合通信社	58,522
ダイワボウ情報システム(株)	54,703
その他	885,279
合計	1,259,488

(注) 丸紅インフォテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、C F D 販売(株)及びダイワボウ情報システム(株)は、フランチャイズ店舗の商品仕入分であります。

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	396,676

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	283,000
(株)りそな銀行	76,676
合計	756,352

預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエー・システム・プラザ	500,000
(株)トップカルチャー	126,825
(株)北越ケース	30,000
(株)西松屋チェーン	15,000
合計	661,666

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pcdepot.co.jp
株主に対する特典	株主ご優待は次の基準で3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の方に下記のとおり進呈しております。 4株から9株 1,000円券 1枚 10株から49株 1,000円券 2枚 50株から99株 5,000円券 2枚 100株から399株 5,000円券 4枚 400株から999株 5,000円券 10枚 1,000株以上 5,000円券 14枚 (上記の基準は平成21年3月31日時点の基準であります。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第15期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

第15期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

第15期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年7月15日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーシーデポコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正継
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。